



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 アイエクス・ナレッジ株式会社
コード番号 9753 URL <https://www.ikic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6400-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,504		511		554		372	
2023年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 472百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	38.58	38.58
2023年3月期第1四半期		

(注) 2023年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率及び2023年3月期第1四半期については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	12,261		7,679		62.6
2023年3月期	12,676		7,495		59.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,679百万円 2023年3月期 7,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,570		1,561		1,626		1,094		116.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、また、連結子会社のみなし取得日を同連結会計年度末日としていることから、対前期増減率については記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	10,800,000 株	2023年3月期	10,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,151,581 株	2023年3月期	1,151,581 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	9,648,419 株	2023年3月期1Q	9,838,269 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けの変更により様々な制限が大幅に緩和されたことで、経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢等に起因する物価高騰や世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

国内の情報サービス市場におきましては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化（DX）の取り組みが継続しており、それを支えるIT需要は堅調に推移しました。しかしながら、経済環境の先行きには不透明感が残っており、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

このような環境のもと当社グループは、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を中期経営方針として当社グループのケイパビリティ拡大を目指す3ヶ年の中期経営計画を策定し、推進してまいりました。具体的には、中核事業の拡大及び次期成長事業の創出の両面を見据えたクラウドネイティブ人材の育成に取り組み、クラウドネイティブな開発に対応できる体制の構築を進めてまいりました。また、当社グループの連携やパートナー企業との連携による案件対応力の強化や、中長期を見据えた人財投資やデジタル化投資など事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスでは大手ベンダー経由のシステム開発案件や総合物流企業における開発案件が、またシステムマネージメントサービスにおいては、大手ベンダー経由の基盤・環境構築案件がそれぞれ好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,504百万円となりました。利益面は、営業利益511百万円、経常利益554百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益372百万円をそれぞれ計上しました。

なお、当社グループは前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は12,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の減少479百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少64百万円、「投資有価証券」の増加218百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円減少しました。これは主に「賞与引当金」の減少585百万円、「未払法人税等」の減少225百万円、「未払金」の減少85百万円、「その他」に含まれる「預り金」の増加213百万円、同じく「その他」に含まれる「未払費用」の増加180百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加82百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加97百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.1%から62.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び現状の事業状況、事業環境を勘案しました結果、概ね2023年5月12日に公表しました連結業績予想の範囲内で推移しており、現時点において同予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,181,063	4,701,066
受取手形、売掛金及び契約資産	3,581,579	3,516,641
商品及び製品	440	-
その他	189,439	166,898
貸倒引当金	△225	△225
流動資産合計	8,952,297	8,384,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,793	84,770
土地	116,992	116,992
その他（純額）	8,348	7,664
有形固定資産合計	212,134	209,427
無形固定資産		
ソフトウェア	84,972	77,202
のれん	262,024	252,666
その他	8,835	8,835
無形固定資産合計	355,831	338,704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,414	2,225,673
繰延税金資産	883,297	839,244
その他	265,036	264,543
投資その他の資産合計	3,155,747	3,329,462
固定資産合計	3,723,714	3,877,593
資産合計	12,676,012	12,261,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874,728	838,737
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	335,358	250,220
未払法人税等	428,229	202,785
賞与引当金	1,180,949	595,282
役員賞与引当金	36,051	-
受注損失引当金	43,706	8,501
その他	376,080	818,460
流動負債合計	3,335,104	2,773,988
固定負債		
長期借入金	200,000	185,000
退職給付に係る負債	1,550,663	1,528,378
資産除去債務	65,184	65,206
その他	29,800	29,800
固定負債合計	1,845,647	1,808,385
負債合計	5,180,751	4,582,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,105,410	1,107,184
利益剰余金	5,120,982	5,203,732
自己株式	△536,974	△536,974
株主資本合計	6,870,316	6,954,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,999	571,995
退職給付に係る調整累計額	150,944	152,765
その他の包括利益累計額合計	624,943	724,760
純資産合計	7,495,260	7,679,600
負債純資産合計	12,676,012	12,261,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	5,504,920
売上原価	4,286,062
売上総利益	1,218,858
販売費及び一般管理費	707,306
営業利益	511,551
営業外収益	
受取利息	1,384
受取配当金	24,819
為替差益	5,317
持分法による投資利益	10,000
雑収入	1,485
営業外収益合計	43,007
営業外費用	
支払利息	326
雑損失	9
営業外費用合計	336
経常利益	554,222
税金等調整前四半期純利益	554,222
法人税等	182,020
四半期純利益	372,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	372,202

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	372,202
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	97,995
退職給付に係る調整額	1,821
その他の包括利益合計	99,816
四半期包括利益	472,018
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	472,018
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を無償で行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,056株
(3) 割当予定先	当社の取締役（社外取締役を除く）4名
(4) その他	本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが（会社法第202条の2）、公正な評価額として、本取締役会決議の日の前営業日（2023年7月19日）における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（1,006円）に上記の処分する株式数を乗じた金額（7,098,336円）を処分総額としております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、2022年4月28日開催の取締役会において導入を決議し、また2022年6月23日開催の第44回定時株主総会においてご承認いただいた「譲渡制限付株式報酬制度」を踏まえ、2023年7月20日開催の取締役会決議に基づき行われるものです。